

会 議 録

会議の名称	令和7年度 第5回豊中市公共施設等有効活用委員会		
開催日時	令和8年(2026年)2月2日(月) 18時30分~20時00分		
開催場所	地域共生センター 大会議室	公開の可否	<input checked="" type="checkbox"/> 可・不可・一部不可
事務局	財務部 資産管理課	傍聴者数	0人
公開しなかった理由			
出席者	委員	○公共施設等有効活用委員会委員6名 上村有里委員・木多道宏委員・小西康仁委員・小林猛委員・田中晃代委員・和田聡子委員(五十音順)	
	事務局	太田部長・西本次長 田中課長・松原主幹・朝倉課長補佐・藤原課長補佐・土井副主幹・保	
	その他	○都市経営部経営戦略課 竹市課長補佐 ○株式会社パブリック・マネジメント・コンサルティング 茂木	
議題	<p>1. 「豊中市南部地域の学校跡地に関する個別活用計画」の改定について(答申)</p> <p>2. 公共施設等総合管理計画の中間見直しについて</p>		
審議等の概要 (主な発言要旨)	別紙のとおり		

審議等の概要（主な発言要旨）

発言者	内容
<開会>	
<成立要件の確認>	
事務局	豊中市公共施設等有効活用委員会規則第6条第2項に基づき、委員会は、委員の過半数の出席を必要としている。本日は、委員総数6名中、6名の委員の出席があり、成立要件を満たしている。
<案件1.「豊中市南部地域の学校跡地に関する個別活用計画」の改定について（答申）>	
事務局	（資料2に基づき説明）
委員長	質問・意見はあるか。
全委員	（質問・意見なし）
委員長	答申案のとおり市長に答申してよろしいか。
全委員	（異議なし）
委員長	答申案のとおり答申することとする。
<案件2. 公共施設等総合管理計画の中間見直しについて>	
事務局	（資料4～6に基づき説明）
委員長	有形固定資産減価償却率の適正値はあるか。
事務局	適正値として特に示されているものはない。64～65%程度の全国平均値と比較すると豊中市はやや高いといえる。平均値より高いとはいえ、現状問題なく施設運営が出来ているという現状を踏まえて、今後は豊中市のモニタリング的な指標として適正な数値について検討を進めていきたい。
委員長	市民にとっては馴染みの薄い数値であるため、どの程度の規模の改修がどのように数値へ影響するのかについて、改修のシミュレーション等を通じて具体的に示し、数値のイメージを持てるようにすることが望ましい。
事務局	現状、豊中市の施設量について全国平均と大きな乖離はない。人口減少がない中で従来の単一指標だけではなく、総量、負担割合、老朽化などの面から多角的な管理を検討していきたい。
委員	インターネットの普及により、市民が公共施設でサービスを利用する機会は今後さらに減少すると見込まれる。このため、公共施設として今後どのようなサービスを残すべきかを検討する必要がある。市民が長く住み続けられる市であるために、産業が集積する魅力的なまちづくりに向けた検討を進めてはどうか。
事務局	庁内においても、今後公共施設として求められるサービスについて議論を進めている。今後、どのような施設・サービスを残し、維持していくべきか検討を進めていきたい。人口については全国的に減少が続くと推計されており、豊中市においても減少を抑制するための施策を進めている。豊中市は住宅が大半を占めているが、産業振興も市の課題でもある。住宅系用途の地域においてもデジタル技術を活用したオフィスの設置など、産業分

発言者	内容
	野の強化に取り組んでいきたい。
委員	今後、市として子育て世代に取り組んでいきたいのであれば、子育て支援機能の点在化も市民にとっては必要なサービスである。単純に施設を減らすだけではなく、市民にとっての機能と併せて検討することが大切。
事務局	現在、複合化・多機能化を進めており、今後は縮充をプラスしサービスの充実も含め検討を進めていきたい。また、こども園の民営化を進める中でも、市として子育てサービスを継続していきたい。
委員	有形固定資産の減価償却率のみで一律に管理するのではなく、地域特性や市民の意見を踏まえ、公共施設へのニーズを総合的に考慮して検討することが望ましい。
事務局	数値による管理を行いながら、地域の特性や市民の意見も踏まえて検討を進めていく。すべての意見を反映させることは難しいものの、最適な解を導きたい。
委員	10～15 年後以降の人口推計はどのようなものか。市の施策によって人口の増減が変わってくるが他部局との連携は。また、機能を分散する「歩いて暮らせる」というまちづくりの観点についてどのように考えるか。アンケートについて市民の声をどのように拾い計画に落とし込むか。
事務局	<p>人口推計については、計画期間後は減少する見通しである。今後は計画期間に限らず、将来の人口減少を見据えた施設規模の在り方を検討していきたい。他部局の施策との連携では、計画に影響の大きい学校の改築についてプロジェクトを立ち上げ、その中で学校以外の機能も盛り込むなど検討を進めている。全ての年代に対応した施策を進め、人口減少を防ぐ必要があると考えている。</p> <p>機能の分散については、すべての施設を分散することは難しいが、身近な公共施設としてコミュニティ拠点施設の整備を進めている。アンケートについては、前回結果との比較を検証したい。また、今後の公共施設の在り方について市民の意見を施策に反映していきたい。</p>
委員	豊中市の有形固定資産減価償却率の数値が高いのは、丁寧に公共施設を使っているとも言える。人口減少は避けられないので、先んじて今後は「持たない経営」に舵を切ることも必要である。財政の観点からも、建替え時に多機能化を検討すべき。また、学校の床面積の削減は難しいと思うが、地域の中で稼働率の低い施設を学校施設に組み込んでいくべき。今後は学校施設の在り方を柔軟に捉えていくことが大切である。
事務局	<p>有形固定資産減価償却率は算定上の数値であるものの、今後は数値を活用しながら施設の維持修繕を適切に行っていきたいと考えている。</p> <p>施設を「持たない経営」も検討しており、こども園の民営化や、公共施設の事務所機能などは民間施設を借りるなど公民連携手法も検討している。</p> <p>学校の建替えについては、学校改築プロジェクトの中でコミュニティ拠点施設、スポーツ施設などを組み込む集約化・多機能化の検討や、建築工法</p>

発言者	内容
	を工夫して人口減少時に不要となった校舎の一部を減築できる設計等を検討している。
委員	証券化の手法を用いた給食事業の成功事例もある。今後もこのような民間の力を借りた手法を進めてほしい。
事務局	今後も一つの案として、収益性の有無等を踏まえ、検討していきたい。
委員	京都の御池創生館の教育施設とデイサービスや商業施設の合築の例があるが、複合化・多機能化にあたり内部の動線や建築方法に規制はあるか。
事務局	教育施設のセキュリティ確保の観点から、動線を分けるなど規制や基準はあるが、合築による相乗効果も期待できる。旧島田小での学びの多様化学校の整備に際しては、こどもが社会と交流できる環境を目指し、産業振興施設の併設や地域コミュニティの空間整備を進めている。
委員長	人口推計や有形固定資産減価償却率といったマクロの観点に加え、子育て支援、地域特性、市民の意見といったミクロの視点も併せて検討するように。
< 事務連絡 >	
事務局	次回の委員会は日程調整中のため、決まり次第追って連絡する。
< 閉会 >	